

中井町
まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン

令和3年3月 改訂

中 井 町

目 次

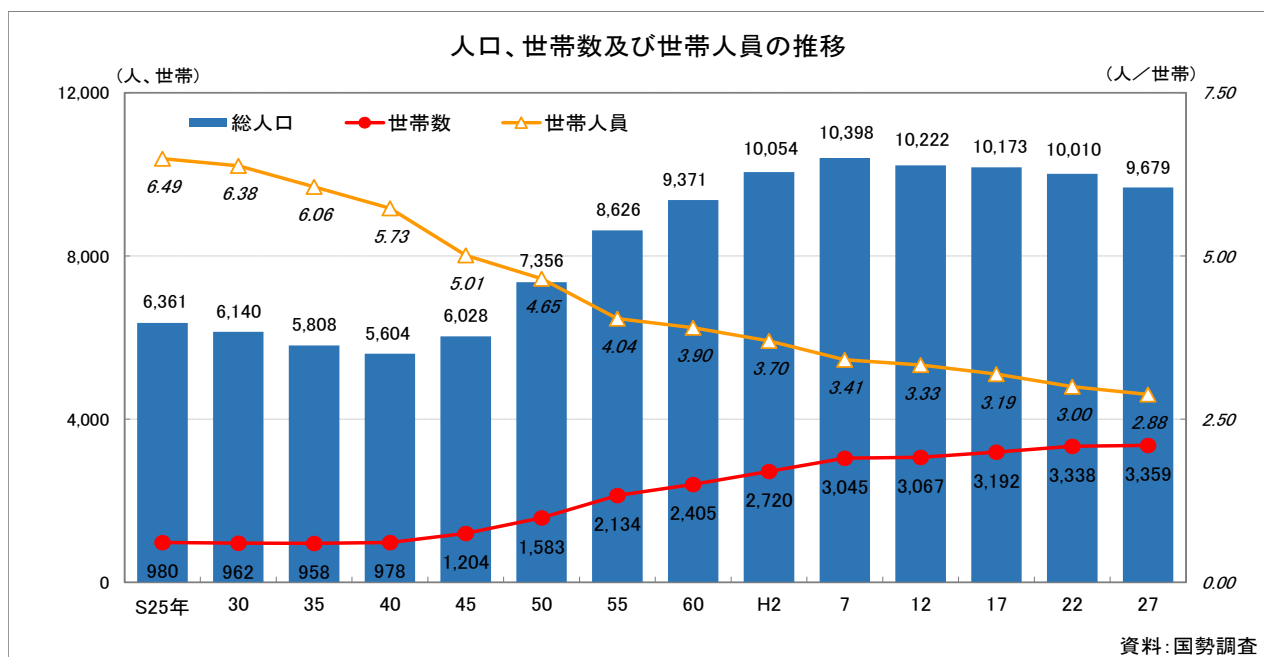
1	人口の現状分析	1
1-1	人口動向分析	1
1-1-1	総人口・世帯数の推移	1
1-1-2	年齢3区分別人口の状況	1
1-1-3	人口増減に与える自然増減・社会増減の影響度	2
1-1-4	自然増減の状況	2
(1)	自然増減の推移	2
(2)	合計特殊出生率の状況	3
1-1-5	社会増減の状況	4
(1)	社会増減の推移	4
(2)	年齢3区分別の純移動の推移	4
(3)	5歳刻みの純移動の推移	5
(4)	年齢層別の移動先	5
1-2	将来人口分析	6
1-2-1	国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計結果	6
(1)	総人口及び年齢3区分別人口	6
(2)	20～30代女性及び年少人口の推移	7
(3)	高齢者人口の推移	7
1-3	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	8
2	人口将来展望	10
2-1	中井町が目指すべき方向性	10
2-1-1	克服すべき課題と目指すべき方向性	10
2-1-2	基本目標	11
2-2	将来の人口展望	12
2-2-1	人口推計シミュレーションにあたっての仮定値設定	12
(1)	人口推計の基本的な考え方	12
(2)	シミュレーションパターンの設定	13
2-2-2	人口推計シミュレーションの結果及び分析	14
(1)	シミュレーション結果	14
(2)	シミュレーション結果からの分析	15
2-2-3	目標人口の設定	16
(1)	合計特殊出生率の考え方	16
(2)	純移動数の考え方	17
2-2-4	目標とすべき人口規模	18

1 人口の現状分析

1-1 人口動向分析

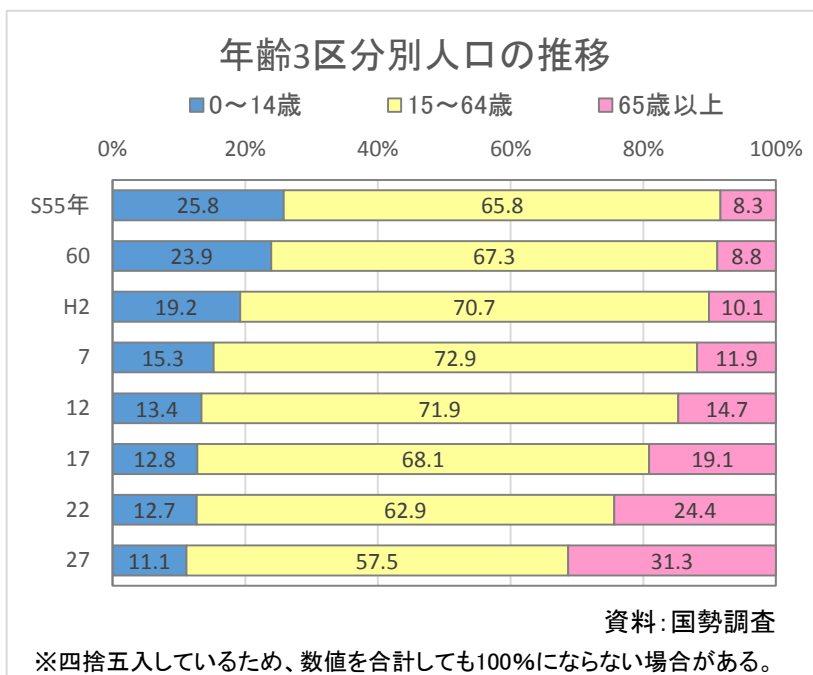
1-1-1 総人口・世帯数の推移

- 本町の総人口は昭和 40 年代に増加に転じたが、平成 7 年の 10,398 人をピークに再び減少に転じている。
- 世帯数については、核家族化が進行するなか、人口減少にも関わらず増加が続いている。



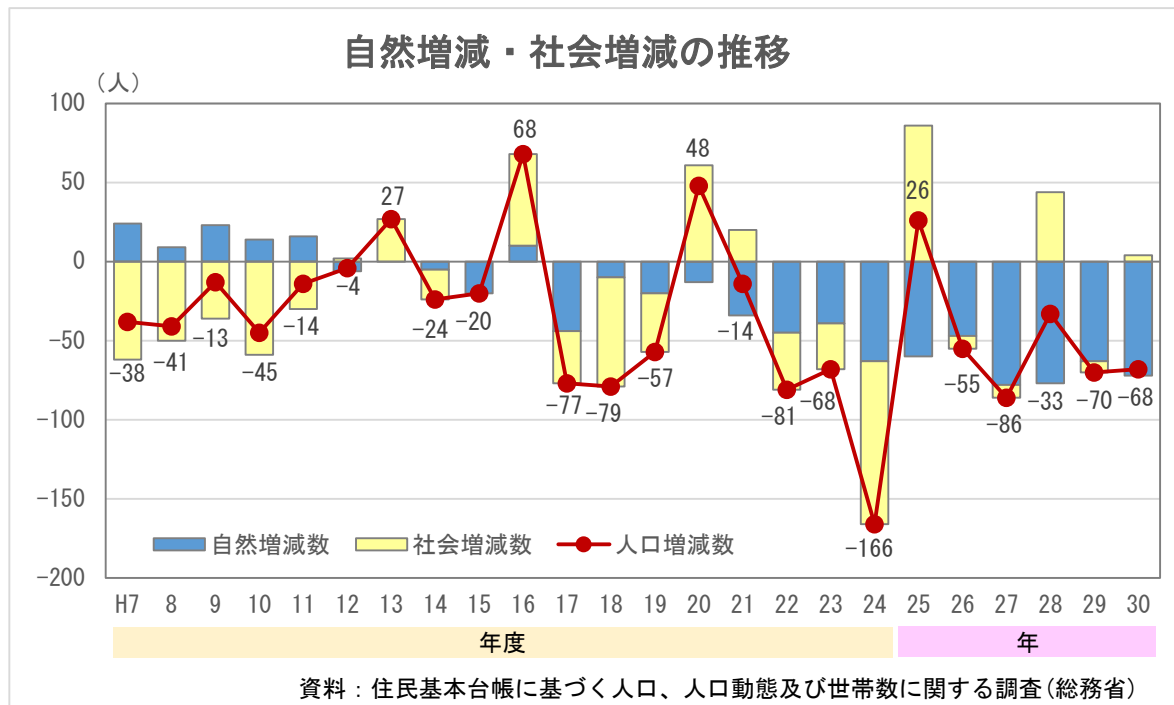
1-1-2 年齢3区分別人口の状況

- 昭和 55 年には人口の 1/4 を占めていた年少人口は平成 27 年には 11.1% にまで減少している。
- 老年人口は昭和 55 年の 8.3% から平成 27 年には 31.3% にまで増加しており、少子高齢化が進んでいる。



1-1-3 人口増減に与える自然増減・社会増減の影響度

- 社会増減については、社会減となる年が多いものの、平成 25 年以降は減少幅が縮小もしくは社会増となるなど、改善傾向にある。自然増減については、平成 11 年までは自然増になっていたが、平成 12 年以降は自然減になる年が増え、特に平成 17 年以降は、自然減、社会減により年間 50 人を超える大幅な人口減少となる年が増加している。



※調査期日及び調査期間の変更に伴い、平成 25 年以降は「年度」から「年次」に変更。

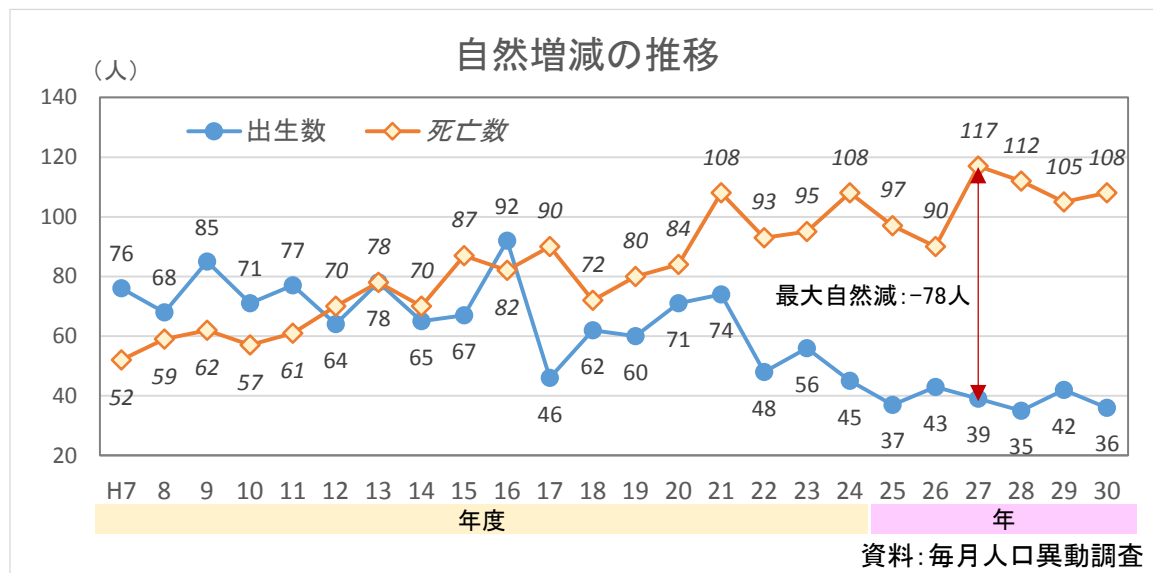
※社会増減：転入数と転出数の差。転入数が転出数を上回る場合は「社会増」、転入数が転出数を下回る場合は「社会減」。

※自然増減：出生数と死亡数の差。出生数が死亡数を上回る場合は「自然増」、出生数が死亡数を下回る場合は「自然減」。

1-1-4 自然増減の状況

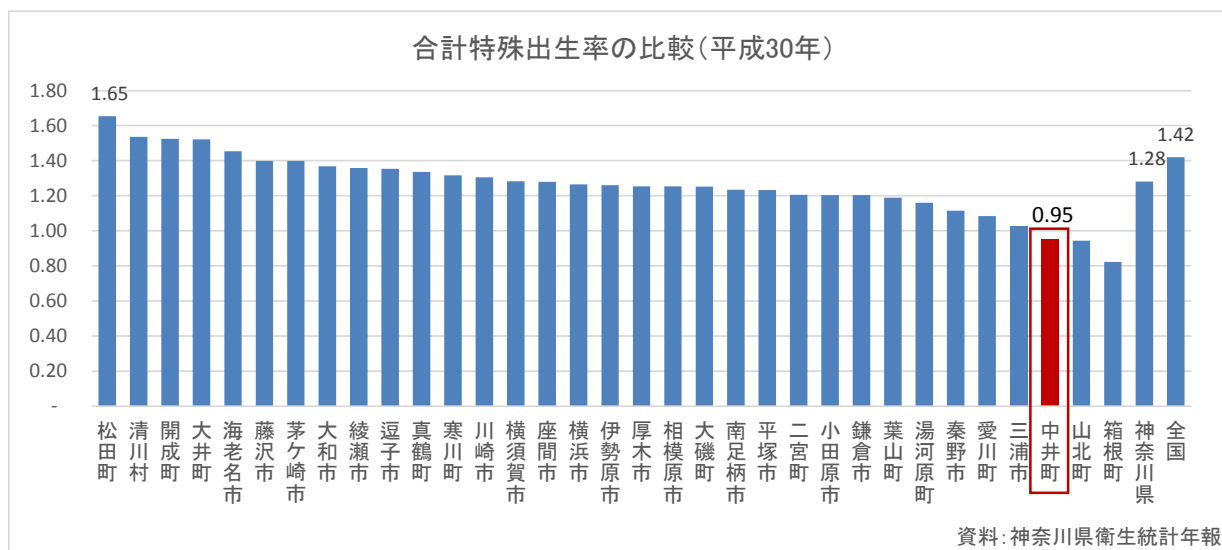
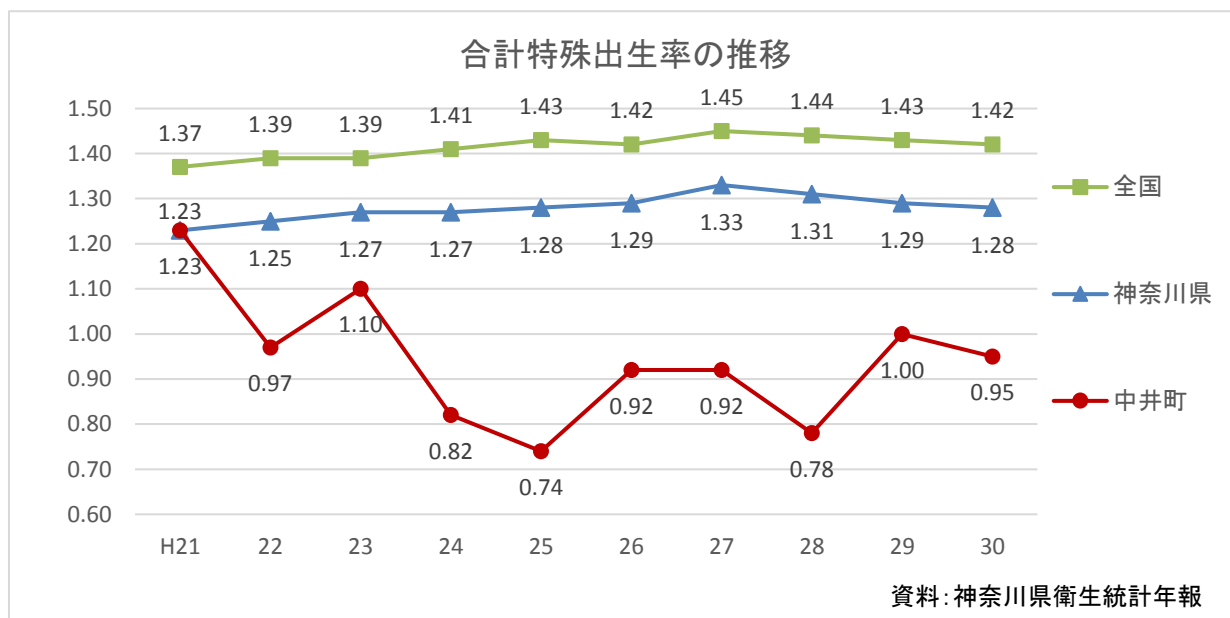
(1) 自然増減の推移

- 出生数は年によるばらつきがあるものの減少する傾向にあり、少子化が進んでいる。
- 死亡数は高齢化の影響から年々増加する傾向にある。
- 自然増減は、平成 12 年以降、死亡数が出生数を上回るようになり、自然減に転じている。



（２）合計特殊出生率の状況

- 全国及び神奈川県合計特殊出生率*と比較すると、本町の数値は低く、平成 21 年は、1.23 と神奈川県と同値であったが、平成 22 年以降は県平均を下回っており、1.00 を下回る年が多くなっている。
- 本町の合計特殊出生率は県内各市町村と比較しても低く、平成 30 年は県内で 3 番目に低い数値となっている。



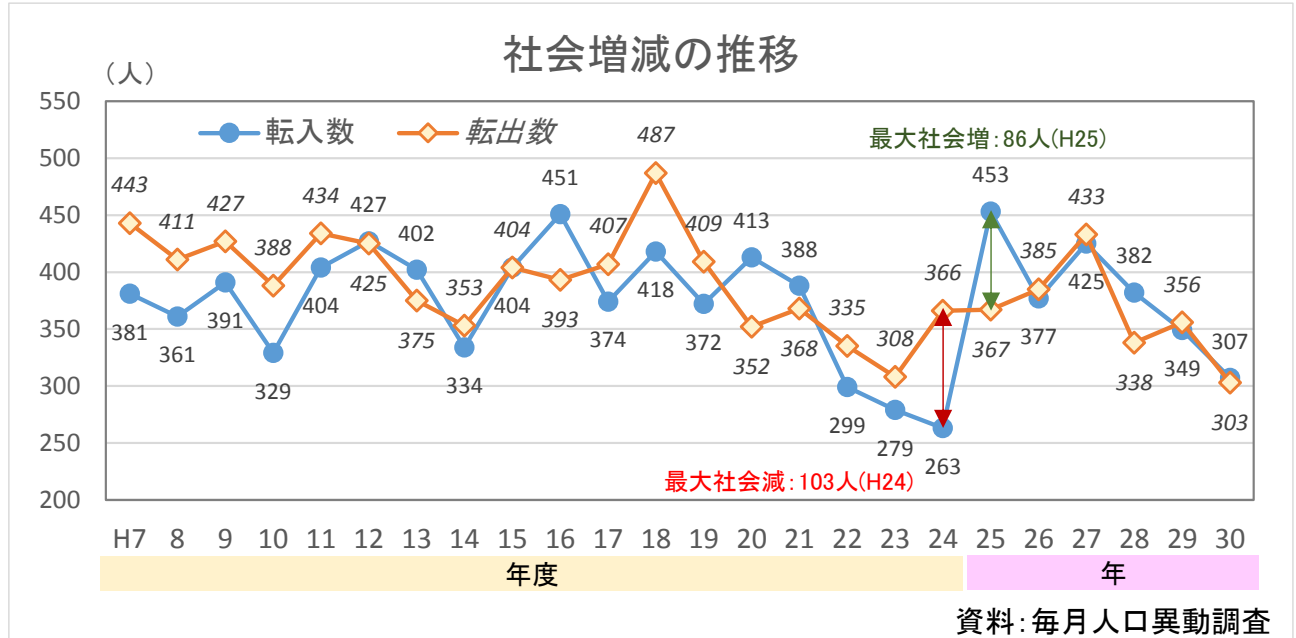
*合計特殊出生率

15～49歳の女性年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する。

1-1-5 社会増減の状況

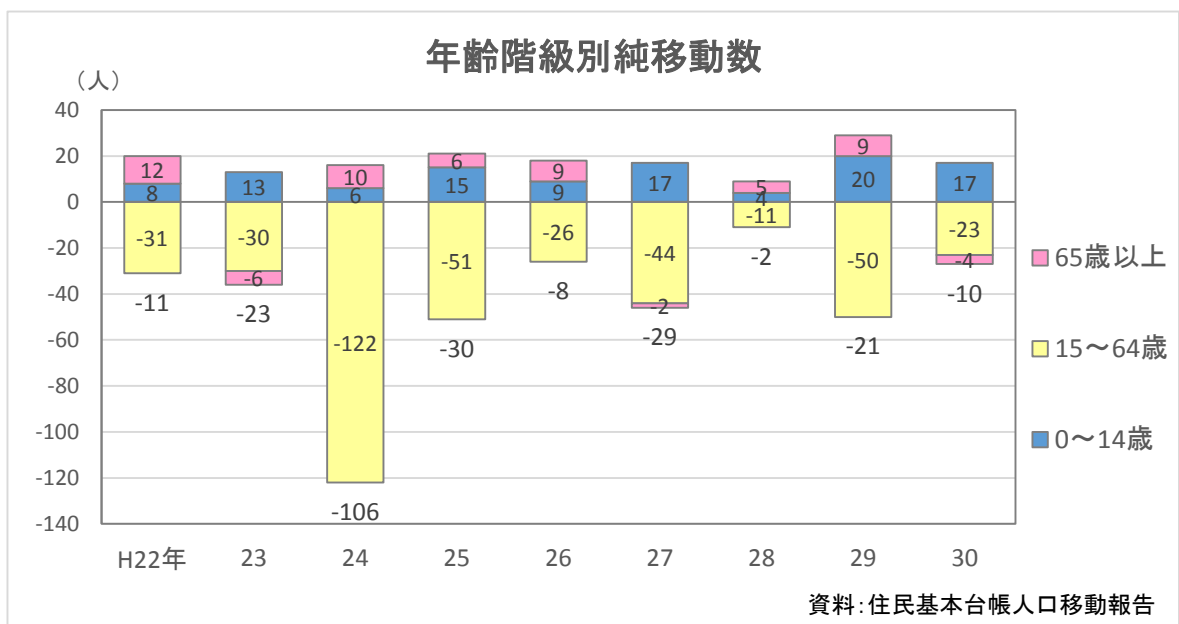
(1) 社会増減の推移

- 転入数は年によるばらつきがあるものの、毎年 250～450 人程度で推移している。
- 転出数は転入数を若干上回る毎年 300～500 人程度で推移しているが、平成 26 年以降は平成 28 年を除いて転出数と転入数がほぼ均衡している。



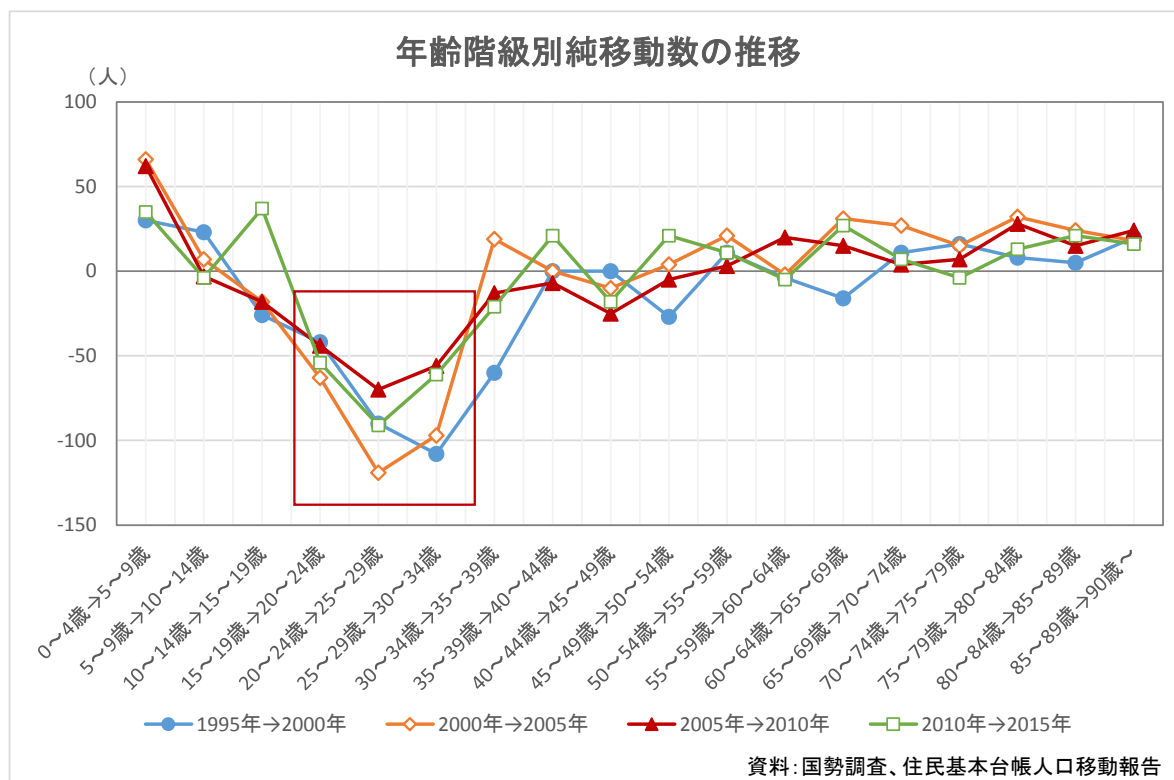
(2) 年齢3区分別の純移動の推移

- 転入数と転出数の差である純移動数を年齢3区分別にみると、0～14 歳の年少人口が常に転入超過である一方、15～64 歳の生産年齢人口は常に転出超過となっている。



（３）５歳刻みの純移動の推移

- 年齢５歳刻みでの純移動をみると、20代前半から30代前半で転出が多く、進学や就職、結婚などで町を離れる人が多いと見られる。
- 2010～2015年では、10代前半→10代後半、30代後半→40代前半、40代後半→50代前半などの年齢層が大きく増加している。



（４）年齢層別の移動先

- 総数で秦野市が14.8%、小田原市が11.0%となっており、全体的には近隣市への転出が多い。
- 20～29歳の東京都の比率が19.2%となっており、若年層では東京都の比率が高くなっている。

10～50代の主な転出先

市区町村	総数		10～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳	
	(人)	構成比	(人)	構成比	(人)	構成比	(人)	構成比	(人)	構成比	(人)	構成比
国内計	344	100.0%	24	100.0%	125	100.0%	78	100.0%	45	100.0%	20	100.0%
埼玉県	10	2.9%	0	0.0%	3	2.4%	5	6.4%	0	0.0%	1	5.0%
千葉県	20	5.8%	0	0.0%	11	8.8%	5	6.4%	2	4.4%	1	5.0%
東京都	39	11.3%	2	8.3%	24	19.2%	9	11.5%	1	2.2%	1	5.0%
横浜市	20	5.8%	3	12.5%	6	4.8%	2	2.6%	2	4.4%	0	0.0%
川崎	13	3.8%	1	4.2%	12	9.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
小田原市	38	11.0%	1	4.2%	14	11.2%	7	9.0%	3	6.7%	4	20.0%
秦野市	51	14.8%	7	29.2%	16	12.8%	10	12.8%	8	17.8%	1	5.0%
その他県内	95	27.6%	7	29.2%	25	20.0%	23	29.5%	19	42.2%	8	40.0%
静岡県	14	4.1%	0	0.0%	2	1.6%	7	9.0%	3	6.7%	0	0.0%
その他	44	12.8%	3	12.5%	12	9.6%	10	12.8%	7	15.6%	4	20.0%

※色が濃いほど人数が多いことを示す。

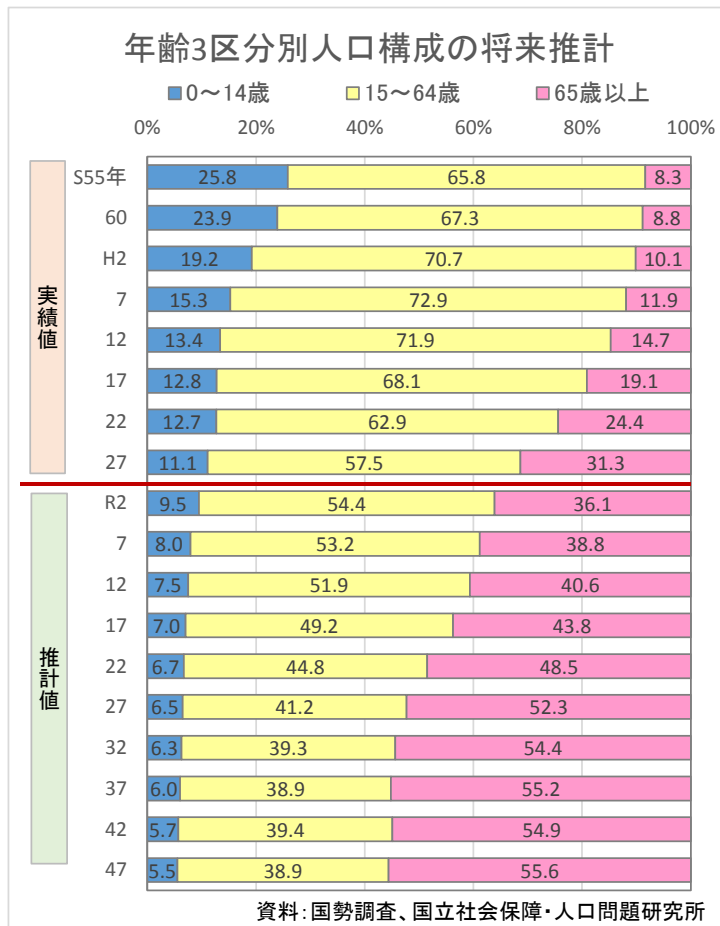
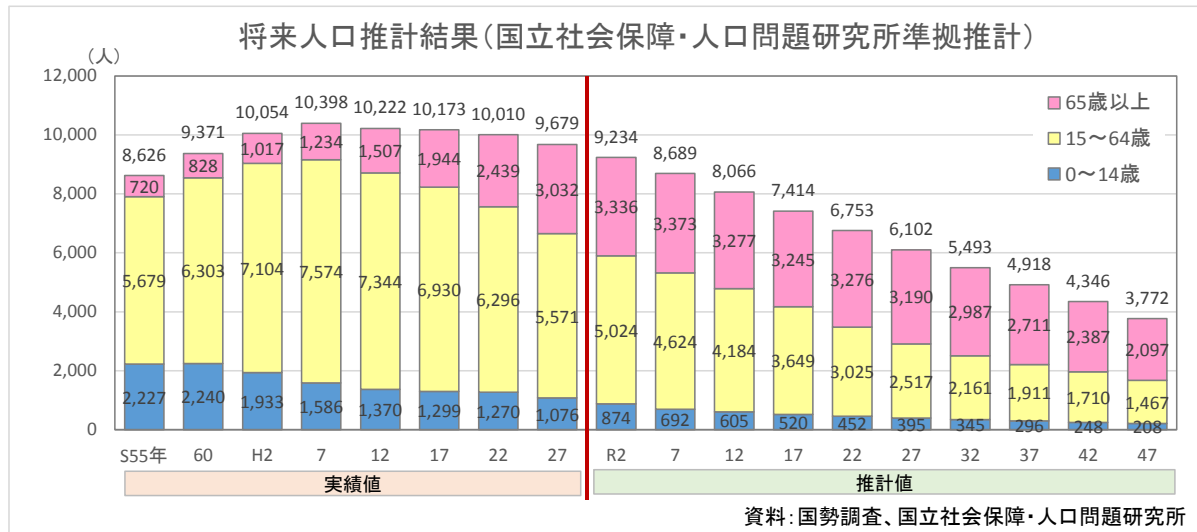
資料：住民基本台帳人口移動報告

1-2 将来人口分析

1-2-1 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計結果

(1) 総人口及び年齢3区分別人口

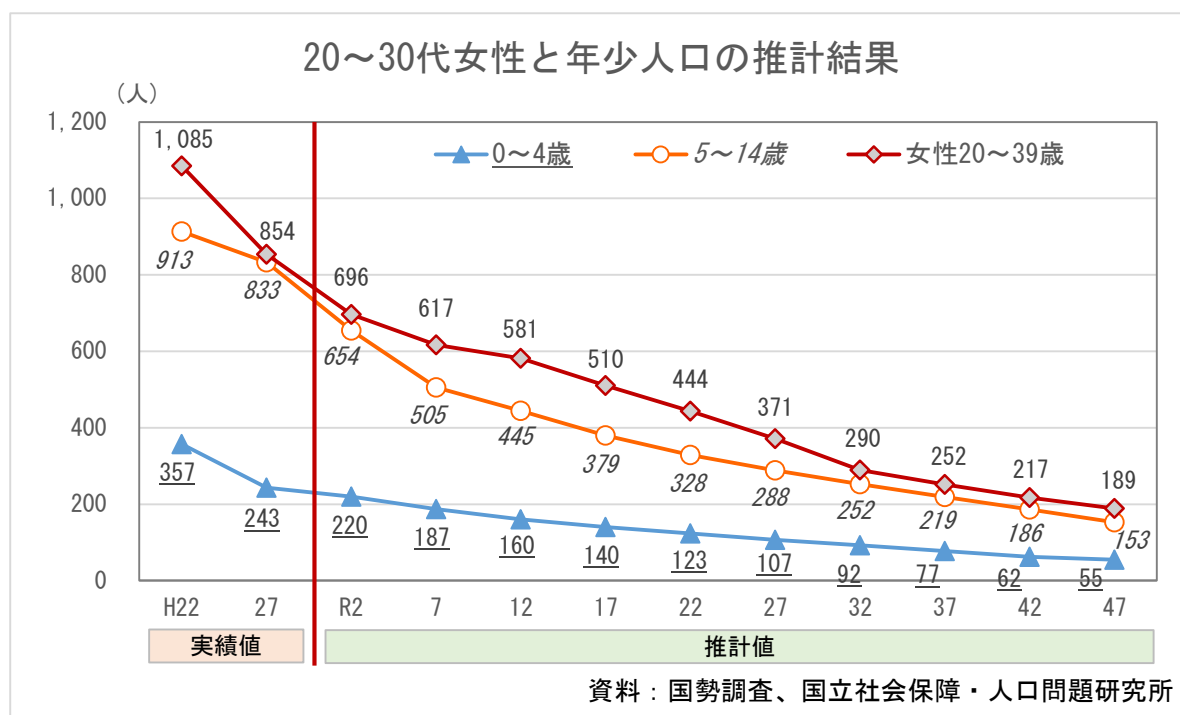
- 本町の総人口は平成7年をピークに減少を続けており、平成27年に比べ、令和22年は30%減少、令和47年には61%減少するものと推計される。
- 同様に年齢3区分別にみると、0～14歳の年少人口は平成27年の11.1%から令和47年には5.5%へ、15～64歳の生産年齢人口は平成27年の57.5%から令和47年には38.9%へ、65歳以上の老年人口は平成27年の31.3%から令和47年には55.6%になるものと推計される。



国立社会保障・人口問題研究所（通称：社人研）の推計期間は、令和27年まで。令和32年以降の推計値は、社人研の推計値をもとに、本町が独自で推計したものの。

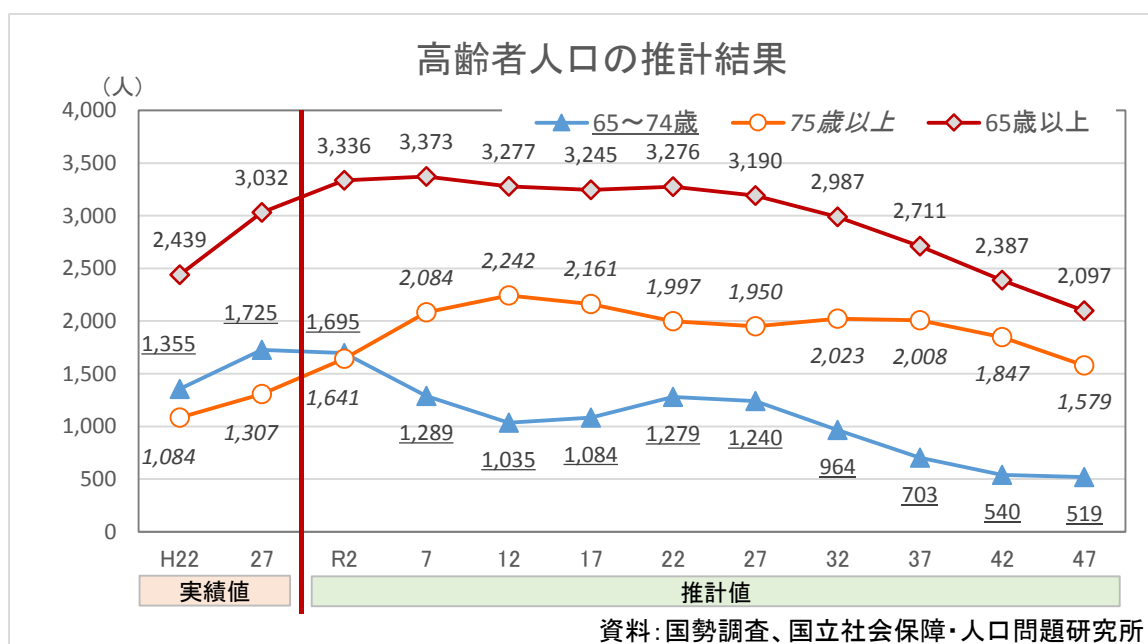
（２）20～30 代女性及び年少人口の推移

- 中井町の 20～30 代の女性の人口は、平成 27 年の 854 人から令和 47 年には 189 人と 78%減少するものと推計される。
- 若い女性の減少に伴って年少人口も減少する傾向にあり、0～4 歳は平成 27 年の 243 人から令和 47 年には 55 人に、5～14 歳は平成 27 年の 833 人から令和 47 年には 153 人と、ともに 80%前後減少するものと推計される。



（３）高齢者人口の推移

- 65～74 歳の前期高齢者は平成 27 年をピークに減少に転じるものと推計される。
- 75 歳以上の後期高齢者は、団塊の世代が 75 歳以上となる令和 12 年までは増加するものと推計されており、65 歳以上の高齢者は令和 7 年をピークに減少に転じるものと推計される。

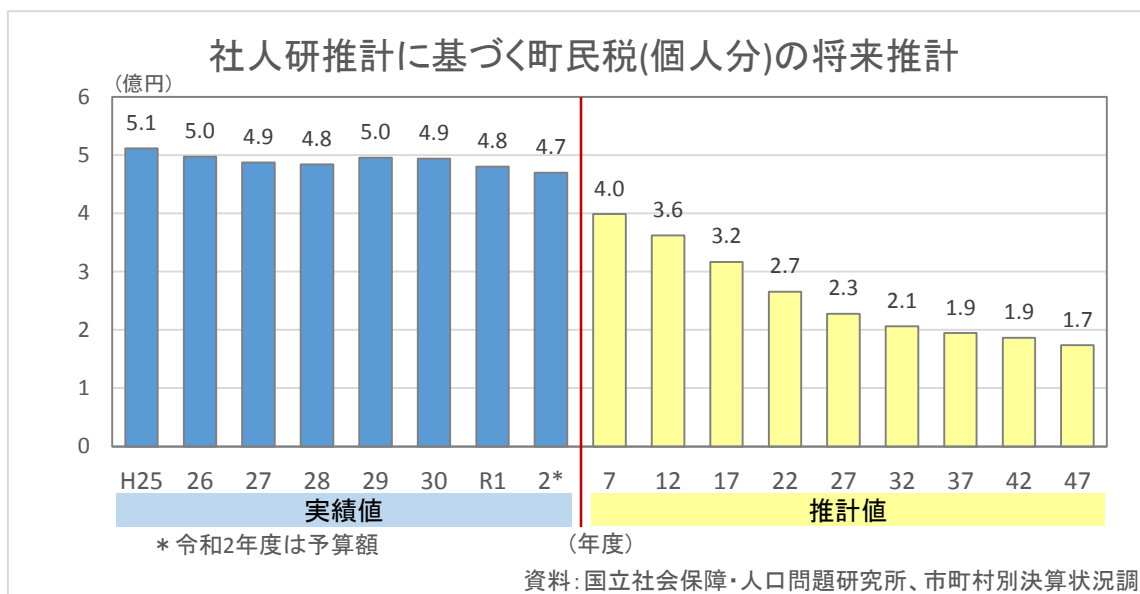


●人口減少や人口の年齢構成が変化することで、以下のような影響が発生することが想定され、的確な対応ができれば、生活の質の低下を招き、それがさらなる人口減少を引き起こすという負のスパイラルに入り込む恐れがある。



参考：町民税（個人分）の将来推計

- 働き手であり、納税者の中心である生産年齢人口が減少することで、町の主要な収入源である町民税（個人分）も減少し、令和 47 年には令和 2 年の 40%を下回る水準まで低下するものと推計される。



2 人口将来展望

2-1 中井町が目指すべき方向性

2-1-1 克服すべき課題と目指すべき方向性

町民アンケートなどの各種調査や町民ワークショップ等から、中井町の強みと弱み、克服すべき課題、及び本町が目指すべき方向性は以下のように整理することができる。

区分	強み	弱み	克服すべき課題	目指すべき方向性
地域経済・雇用	○有力な企業が数多く立地	○従業員が町外に居住 ○労働力のマーケットが薄い ○農産物は多品種少量生産で目玉がない	○若者の雇用機会の確保（マッチング） ○耕作放棄地・未利用地の有効利用 ○地場産品の認知度向上 ○賑わいがない	○企業の持つ技術、ノウハウと農業等地元産業とのマッチング ○雇用における需要と供給のマッチング ○企業、従業員の地域への貢献意欲の活用 ○ブランド品の流通
人の流れ	○広域的道路環境が良い（幹線道路、インターチェンジ） ○住宅価格がリーズナブル ○中央公園（運動公園）の魅力	○利便性が悪い（鉄道駅がない、通勤通学の利便性が悪い、商業施設が不足等） ○隣接地域に大型商業施設が立地	○人口増加と賑わいを望む町民意向 ○中井の認知度向上	○賑わいの創出 ○交通条件の強みをいかした弱みの克服 ○健康スポーツ・観光イベントなどによる交流人口・関係人口の創出 ○シティプロモーションによる中井の知名度アップ
産・結婚・子育て	○自然環境が良い中で子育てができる ○切れ目のない子育て・子育て支援環境	○世帯分離で町を転出	○自家用車に依存した通学環境	○安心して出産、子育てができる環境の充実 ○通学時の交通環境の改善
自然環境・居住環境・コミュニティ	○災害が少なく安全安心な町 ○自然環境が良い ○昆虫などが豊か ○やすらぎのある町 ○3世代同居世帯が多い ○自治会の組織率が高い	—	○良好な環境が十分にいかされていない ○増加する外国人住民との共生	○良好な自然環境・生活環境・コミュニティをいかした課題の克服 ○外国人住民も安心して暮らせる環境づくり
人口分析結果	—	○合計特殊出生率が低い ○20代前半から30代前半の年齢層で転出超過	○合計特殊出生率の上昇 ○若年層の転出抑制と転入促進	○人口の年齢構成のバランスの改善 ○人口減少による社会的な影響の軽減

2-1-2 基本目標

将来にわたって町の活力を維持していくため、以下の6つの基本目標に基づいて取組を推進していくものとする。

目標 1 人口の年齢構成のバランスの改善

- 国全体で人口が減少している中で、人口が減少することを前提とし、その中で地域の活力を維持し、持続可能なまちづくりを進めるため、子どもから高齢者までがバランスよく生活する調和のとれた人口構成を目指す。
- 中井町では20代前半～30代前半で転出が多いことから、これらの若年層の転出抑制を図るとともに、転入を促進し、若い世代の人口確保を目指す。

目標 2 人口減少の影響の緩和

- 人口減少を前提としつつ、地域の活力を維持するためにはある程度の人口規模を維持していくことが望ましいことから、令和42年において6,000人程度の人口を確保することを目指す。

目標 3 立地企業と地元産業との連携による産業活性化と雇用の促進

- 町内に立地する企業が持つ技術やノウハウの地元産業への活用や、企業のニーズと地元産業のマッチングなどを通じた地域産業の振興、雇用面で需給のマッチングによる雇用拡大など、町内における雇用機会の拡大と雇用者の増加を進め、安定的な定住環境の整備を目指す。

目標 4 生活利便の改善による定住の促進

- 買い物環境の改善やオンデマンドバスの利便性向上など、町内における生活利便性の向上や、交流拠点の活用によるにぎわい創出などにより、企業従業者をはじめとした町外からの定住促進や、若年町民の転出抑制を目指す。

目標 5 広域的な自動車交通利便や自然環境をいかした人の流れの創出

- 東名高速道路秦野中井インターチェンジが立地し、都心から1時間程度という地の利をいかし、気軽に豊かな自然とふれあえる場としての認知度を高めることで、交流人口・関係人口の増加から定住人口の増加を目指す。

目標 6 子育て環境の充実による出生数及び年少人口の増加

- 自然の中でのびのびと子育てができる環境をいかし、子育てに対する支援の充実や、学校教育の魅力向上を図ることで、子育ての場として若い世代から選ばれるまちを目指す。

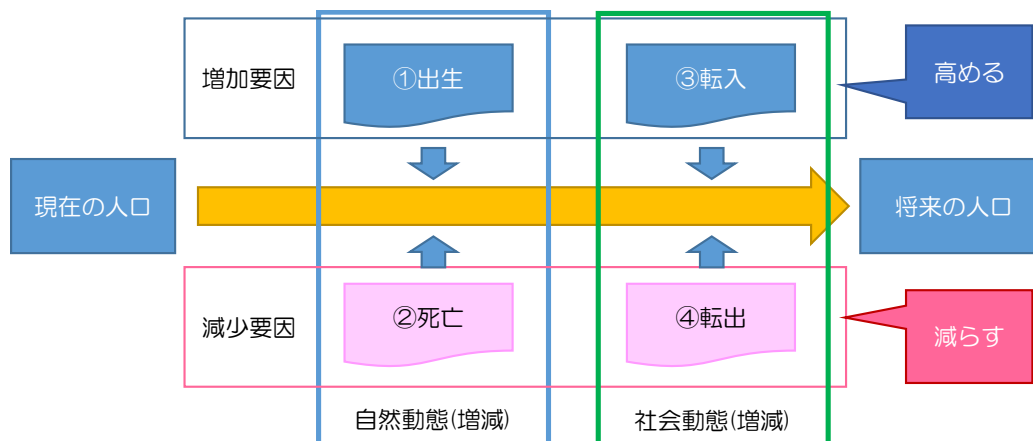
2-2 将来の人口展望

2-2-1 人口推計シミュレーションにあたっての仮定値設定

(1) 人口推計の基本的な考え方

- 将来人口の増減には、①出生、②死亡、③転入、④転出の4つの要素が関わっており、①出生と③転入という増加要因を高め、②死亡と④転出の減少要因を減らせば人口は増加の方向に向かう。

■人口推計と人口増減要因の関係



- 4つの人口変動要因のうち、どの要因の向上に力点を置くことが、本町にとって効果的であり現実的なかを判断するため、パターンごとにシミュレーションを行う。

【補足】推計方法と各パターンに共通する設定条件

- ◆基準人口：平成 27 年国勢調査人口
- ◆推計方法：コーホート要因法

コーホートとは、一定期間に出生した集団のことをいい、コーホート要因法とは、その集団ごとの時間変化（出生、死亡、移動）に基づいて人口の変化を推計する方法のこと。

コーホートの人口は、死亡数と移動数によって変化し、コーホートの発生は出生による。

そのため、将来における人口を推計するためには、以下の4つの仮定値を設定する必要がある。

- ①合計特殊出生率：15～49 歳までの女子の年齢（5 歳階級）別出生率
- ②出生性比：出生児の男女比（女兒 100 に対する男児の比率）
- ③生残率：生命表による 5 年後の男女・年齢（5 歳階級）別生残率
- ④純移動率：基準年次とその 5 年前からの社会動態による純移動率

(2) シミュレーションパターンの設定

- 平成 27 年国勢調査の結果をもとに社人研が推計した本町の人口推計をベースとして、人口変動要因の数値を変動させて、将来人口のシミュレーションを行う。
- シミュレーションの結果から、本町にとって望ましい将来人口や効果的な施策について分析する。

パターン① 社人研推計準拠

- ◆出生率：社人研の「子ども女性比」を適用
- ◆純移動率：社人研の「純移動率」を適用

パターン② 社人研の出生率 + 社会移動なし

- ◆出生率：社人研の「子ども女性比」を適用
- ◆純移動率：社会移動がないものと想定

パターン③ 社人研の出生率 + 平成 17～平成 27 年移動率を適用

- ◆出生率：社人研の「子ども女性比」を適用
- ◆純移動率：平成 17～平成 27 年の純移動率を将来にわたって適用

パターン④ 神奈川県民の希望出生率を令和 47 年に達成 + 社人研純移動率

- ◆出生率：神奈川県民の希望出生率 1.42 を令和 47 年に達成
- ◆純移動率：社人研の「純移動率」を適用

パターン⑤ 神奈川県民の希望出生率を令和 12 年に達成 + 社人研純移動率

- ◆出生率：神奈川県民の希望出生率 1.42 を令和 12 年に達成
- ◆純移動率：社人研の「純移動率」を適用

パターン⑥ 人口置換水準の出生率を令和 47 年に達成 + 社人研純移動率

- ◆出生率：人口置換水準（人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率）である 2.07 を令和 47 年に達成
- ◆純移動率：社人研の「純移動率」を適用

パターン⑦ 人口置換水準の出生率を令和 12 年に達成 + 社人研純移動率

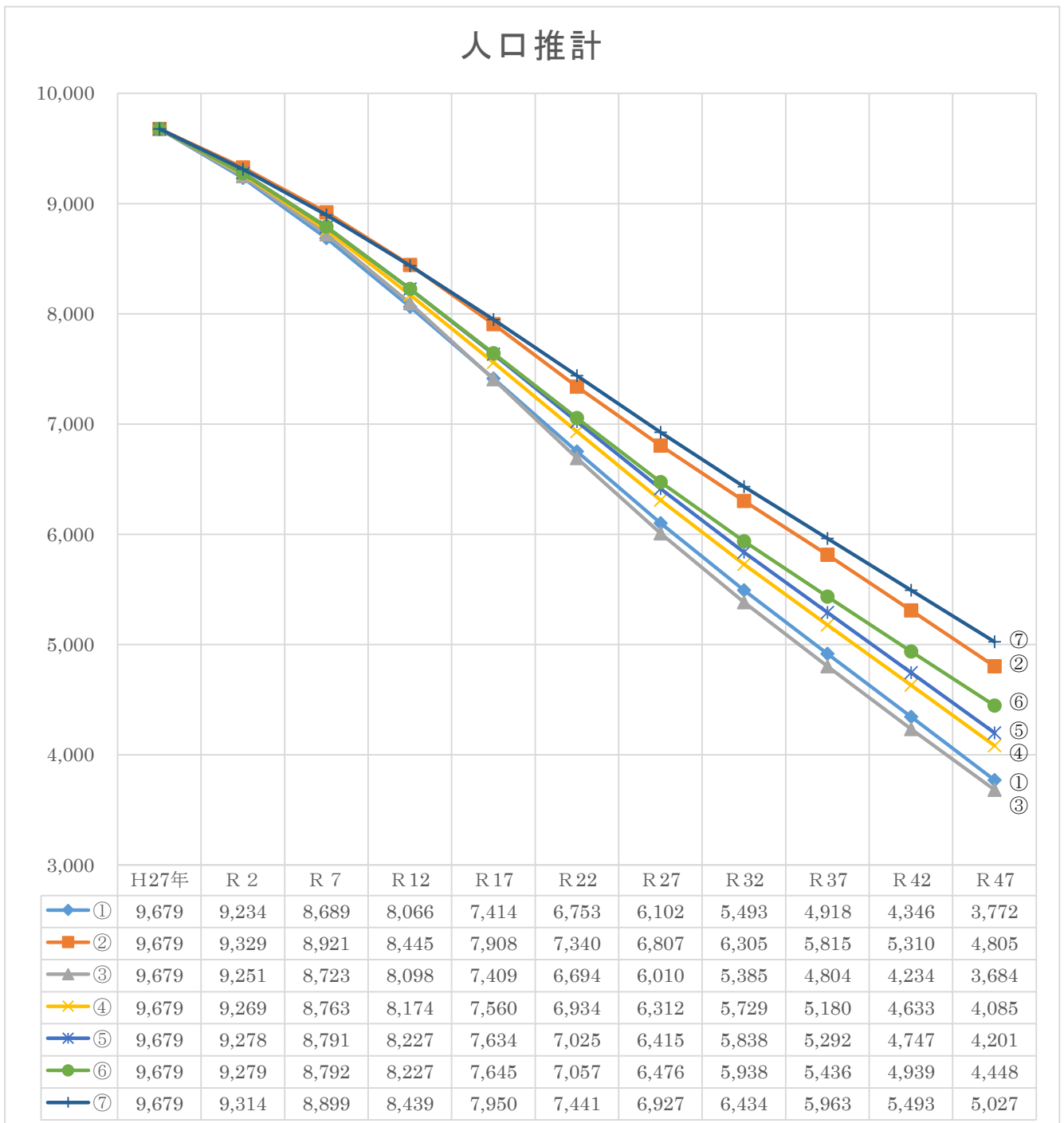
- ◆出生率：人口置換水準である 2.07 を令和 12 年に達成
- ◆純移動率：社人研の「純移動率」を適用

※パターン②及び③は、出生率を社人研推計準拠の数値で固定し、純移動率を変動させて純移動率の人口への影響度を分析する。
※パターン④～⑦は、純移動率を社人研推計準拠の数値で固定し、出生率を変動させて出生率の人口への影響度を分析する。
※「出生性比」及び「生残率」については、全てのパターンにおいて、社人研に準拠した数値を適用する。

2-2-2 人口推計シミュレーションの結果及び分析

(1) シミュレーション結果

- 「②社会移動なし」では、「①社人研推計準拠」に比べ令和 47 年時点で 1,033 人の人口増加であり、純移動率が人口増加に与える影響は大きい。
- 「④神奈川県民希望出生率を令和 47 年に達成」では、「①社人研推計準拠」に比べ令和 47 年時点で 313 人の人口増加であり、「⑥人口置換水準出生率を令和 47 年に達成」では、令和 47 年時点で 676 人の人口増加であることから、出生率が人口増加に与える影響は小さい。
- 「⑤神奈川県民希望出生率を令和 12 年に達成」では、「①社人研推計準拠」に比べ令和 47 年時点で 429 人の人口増加であり、「⑦人口置換水準出生率を令和 12 年に達成」では、令和 47 年時点で 1,255 人の人口増加であることから、急激に出生率を上昇できれば人口増加に大きな影響を与えられる。



(2) シミュレーション結果からの分析

- 人口増加に与える影響が大きいのは、短期間で急激に出生率を上昇させることだが、令和 12 年までに出生率を 2.07 まで上昇させることは非現実的であるため、出生率の上昇により人口減少を抑制することは難しい。
- 一方で、本町の社会増減は、わずかに社会減となっているが、転出数と転入数はほぼ均衡しており、社会増に転じることも可能であることから、転出の抑制と転入の促進を進めていくことが、人口減少抑制に効果的である。

【参考：合計特殊出生率の仮定値】

	R 2 年	R 7 年	R12 年	R17 年	R22 年	R27 年	R32 年	R37 年	R42 年	R47 年
①	1.06	1.05	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
②	1.06	1.05	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
③	1.06	1.05	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
④	1.23	1.25	1.27	1.29	1.31	1.33	1.35	1.38	1.40	1.42
⑤	1.28	1.35	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42
⑥	1.28	1.35	1.42	1.50	1.58	1.67	1.76	1.86	1.96	2.07
⑦	1.45	1.73	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

2-2-3 目標人口の設定

シミュレーション結果及び分析を踏まえ、以下の考え方に基づいて目標人口の仮定値を設定する。

(1) 合計特殊出生率の考え方

- 合計特殊出生率の上昇には、出産や子育てに係る経済的負担の問題や、将来に対する明るい見通しが持てることなどが前提条件となる。
- 全国的に合計特殊出生率が低下しており、社会的な問題として改善を図っていく必要がある。
- 国・県での合計特殊出生率の上昇のための政策に加え、本町独自の子育て支援策等を展開していくことが求められる。



- 県民希望出生率である 1.42 を達成しても人口減少抑制効果が小さい。
- 国が全国を対象としたアンケート結果より将来希望する子どもの数等から推計した国民希望出生率 1.80 や、日本の人口規模を維持するために必要な人口置換水準 2.07 まで上昇することが望ましい。
- 本町の合計特殊出生率の推移からすると、人口置換水準 2.07 を目指すことは困難であり、短期間で急激に合計特殊出生率を上昇させることも難しい。



- 令和 47（2065）年までに国民希望出生率 1.80 まで上昇させることを目指す。

■合計特殊出生率の目標値

R 2 年	R 7 年	R12 年	R17 年	R22 年	R27 年	R32 年	R37 年	R42 年	R47 年
1.06	1.12	1.20	1.28	1.37	1.45	1.54	1.63	1.72	1.80

(2) 純移動数の考え方

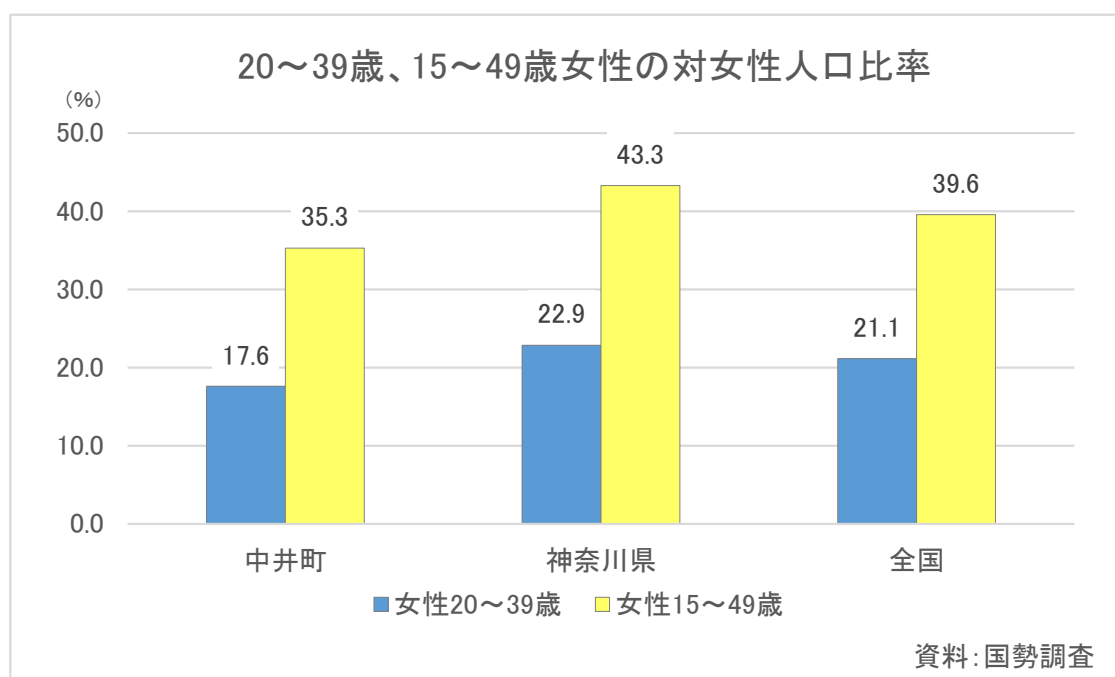
- 進学・就職・結婚等による転出が多く、特に20代前半～30代前半の人口が減少傾向にある。
- 若年層の転出に加え、高齢化がますます進行することで、人口の年齢構成のバランスが崩れ、地域の活力維持に支障を来す恐れがある。
- 合計特殊出生率が低いことに加え、合計特殊出生率の算出のもととなる15～49歳の女性比率も低いため、人口減少が進行する。



- 本町では、20～30歳の女性比率が低いため、合計特殊出生率だけを上昇させても人口の減少の改善効果には限界がある。
- 高齢化の進行に伴い自然減が将来的に拡大していくものと推計されることから、一定の人口規模を維持するためには、転出抑制と転入促進による純移動数の改善が必要となる。
- 本町では、純移動数の改善による人口増加への影響が大きいいため、人口減少を抑制するためには、転出抑制と転入促進に力点を置く必要がある。

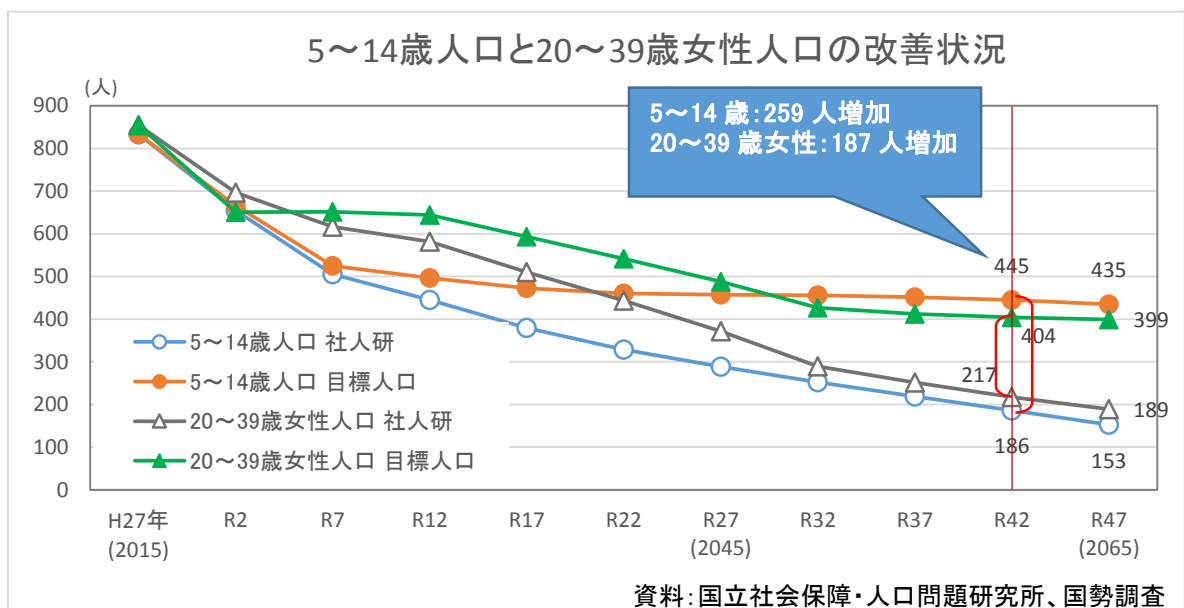
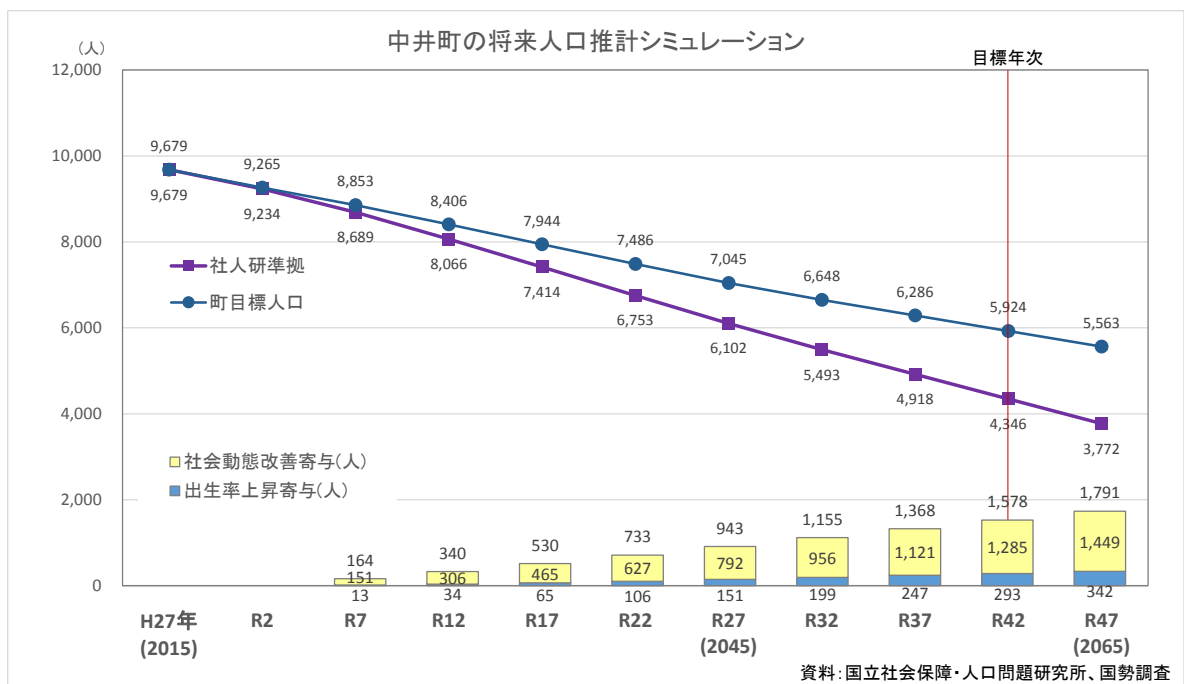


- 10代後半から40代を中心に転出抑制と転入促進を図り、社人研の推計と比較して毎年30人程度の純移動数の改善を目指す。

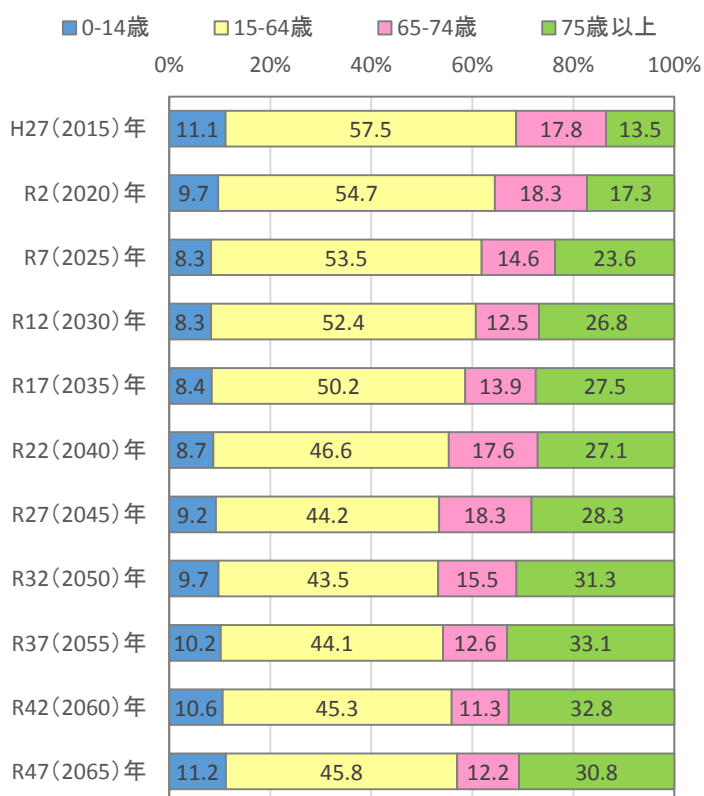


2-2-4 目標とすべき人口規模

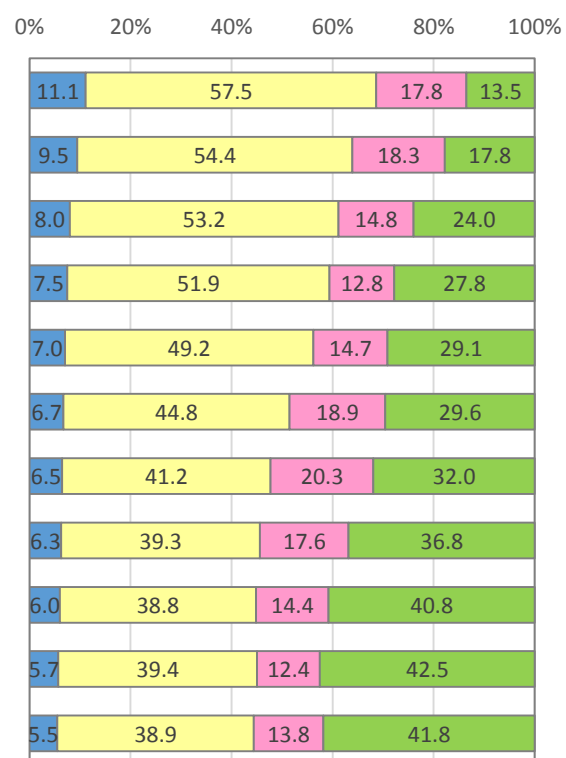
- 令和 47（2065）年までに合計特殊出生率を 1.80 まで上昇させることを目指し、若年層を中心とした転出抑制と転入促進を図ることで、令和 42（2060）年時点で約 6,000 人の人口を維持することを目指す。
- 社人研の推計値と比較すると、合計特殊出生率による人口増加は令和 42（2060）年で 293 人、純移動の改善による人口増加は 1,285 人と推計され、特に転出抑制・転入促進に資する施策を重点的に実施していく必要がある。
- 若年ファミリー世帯に該当する年齢層の純移動を改善することで、令和 42（2060）年時点で、社人研推計値の準拠値に比べ、5～14 歳人口は 259 人、20～39 歳の女性人口は 187 人の増加を目指す。
- 65 歳以上の高齢者人口の比率は、令和 42（2060）年時点で、社人研推計値の準拠値の 54.9%に対し、目標人口では 44.1%にとどめ、年齢構成のバランスの改善を目指す。



目標人口の年齢別構成

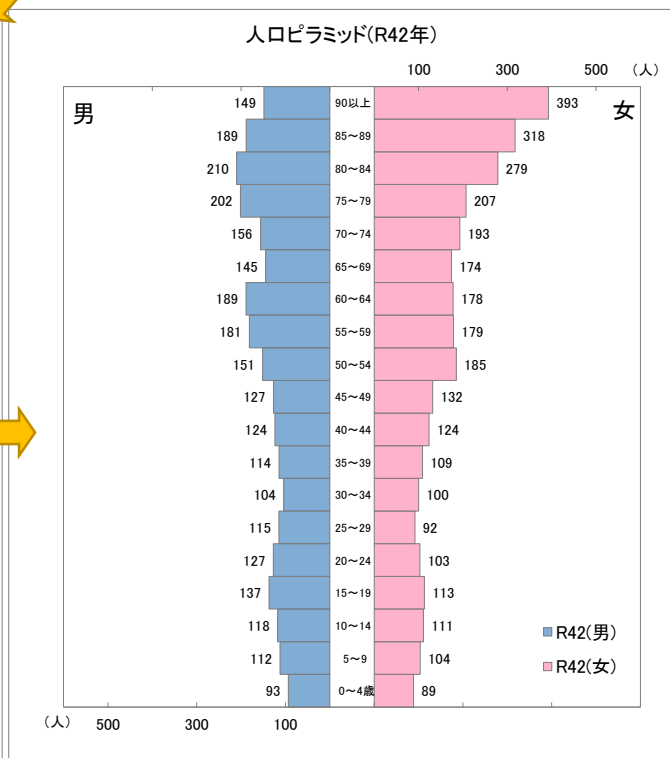
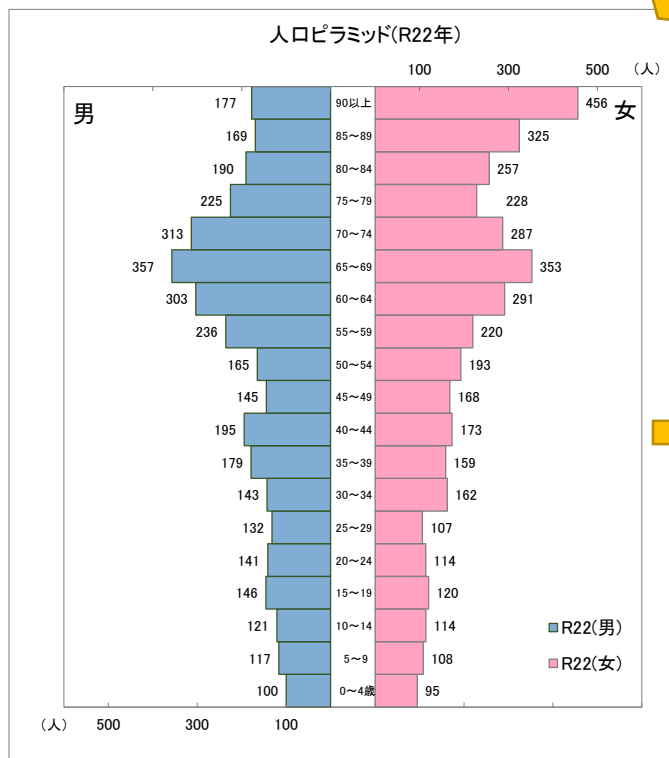
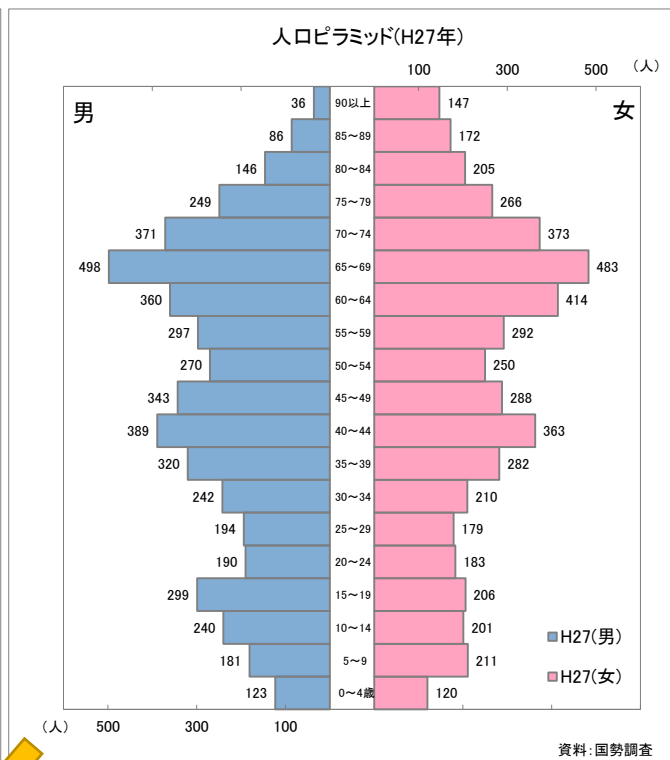
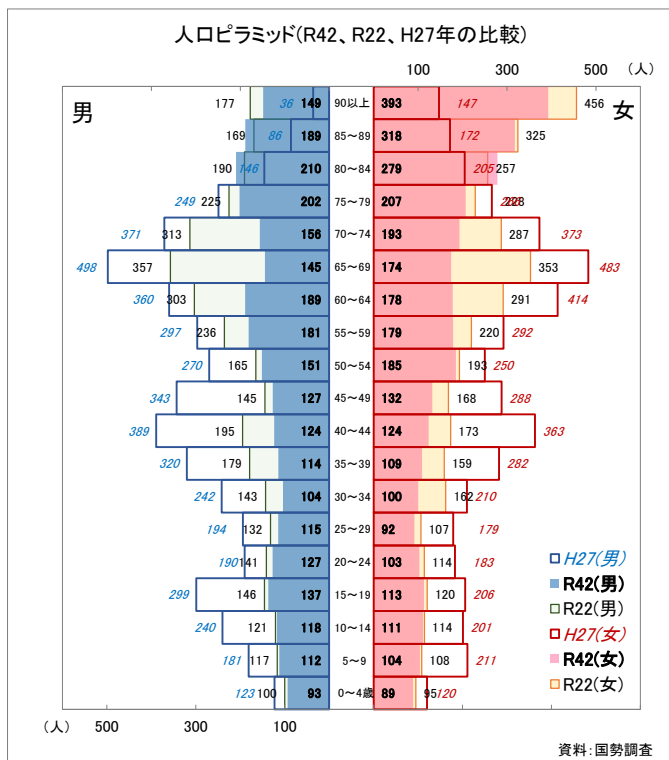


【参考】社人研準拠推計の年齢別構成



資料: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

■目標人口に基づく人口ピラミッド



【経過】

平成 28 年 3 月 策定

令和 3 年 3 月 改訂

中井町 まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン

中井町企画課

〒259-0197 神奈川県足柄上郡中井町比奈窪 56 番地

TEL : 0465 (81) 1111 (代表) FAX : 0465 (81) 1443

<http://www.town.nakai.kanagawa.jp>

ちょうどいい ちょっといい



さと里都まち ♥ なかい